



2023年7月21日

各 位

会 社 名 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 和 佐 見 勝
(コード番号: 9090 東証プライム市場)
問合せ先 取締役専務執行役員経営管理グループ長
葛 野 正 直
(T E L 048-991-1000)

EC物流事業子会社の土浦新センター稼働に関するお知らせ

当社は、子会社でEC物流事業の流通加工業務を提供する日本物流開発株式会社が茨城県土浦市において2022年6月より建設していた物流センターが完成し、まず県内の1拠点を集約し2023年7月に稼働開始、最終4拠点集約完了後の同年9月より本格稼働することをお知らせいたします。

本件に関する詳細につきましては、別紙プレスリリースをご参照ください。

以 上

～EC物流事業拡大の重要拠点～ 日本物流開発株式会社の土浦新センター稼働に関するお知らせ

当社（本社：埼玉県吉川市、代表取締役社長：和佐見勝）の子会社でEC物流事業の流通加工業務を提供する日本物流開発株式会社（本社：東京都板橋区、代表取締役社長：川底宏至、以下「日本物流開発」）は、茨城県土浦市において2022年6月より建設していた物流センターが完成し、まず県内の1拠点を集約し2023年7月に稼働開始、最終4拠点集約完了後の同年9月より本格稼働することをお知らせします。

当センターは、日本物流開発としては最大の大型投資案件であり、EC物流事業拡大の重要拠点とする戦略を掲げています。土浦市初の物流総合効率化法の認定を受けた特定流通業務施設として、県内既存物流センター（4拠点）の集約により大気汚染物質の排出量削減や環境負荷の低減と省力化を実現し、地域環境にやさしい物流事業を展開します。また、新規顧客の誘致により、特に中小規模のECサイトを運営するお客様に対して付加価値の高い流通加工業務を提供します。日本物流開発は今後、取扱い可能な商材の拡充によりお客様の事業拡大に一層貢献し「お客様の成長をロジスティクスのかでお手伝いする」というビジョンを実現してまいります。

<センター事業内容>

既存物流センターの集約と新規顧客誘致により、中小規模のECサイト運営企業に対して付加価値の高い流通加工等を含む物流代行を行う

<センターの特長>

- ①土浦市初の物流総合効率化法の認定を受けた特定流通業務施設として環境に配慮
- ②常磐自動車道、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道へのアクセスの良さを活かした広域な物流サービスを提供
- ③定温管理スペース（25℃、30℃）の設置で温度管理が必要な商材の品質保持が可能

<センター概要>

名称	土浦営業所
所在地	茨城県土浦市上坂田1458-1 (常磐自動車道土浦北インターより1 km)
敷地面積	16,344㎡ [4,944坪]
延床面積	18,742㎡ [5,670坪]
構造・規模	鉄骨造 2階建て
竣工	2023年6月
主な設備	・22台同時着車可能なトラックバース ・6台分のトラック待機場 ・屋根全面に太陽光発電設備を設置可能 ・外構空間に敷地内雨水の全浸透を可能とする雨水浸透層を設置

